

令和 7 年度 6 月補正予算の概要について

令和 7 年 6 月 3 日

令和 7 年度 6 月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、
米国の関税措置により懸念される影響への対策を始め、
国の電気・ガス料金支援と連動した県独自の取組、
高校無償化への対応など、
緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
米国の関税措置への対策として、
・ 中小企業等への資金繰り支援、
・ 県産品の輸出拡大に向けた取組の強化、
・ 各地方振興局への特別相談窓口の設置、
国の電気・ガス料金支援と連動した取組として、
・ L P ガスを使用する一般家庭等への支援、
・ 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、
高校無償化への対応として、
・ 高校生等臨時支援金の支給、
であり、これらに要する経費を計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、
7 0 億 5 千 1 百万円、
本年度予算の累計額は、
1 兆 2 , 8 8 8 億 5 千万円となります。

福島県財政課

電話 0 2 4 - 5 2 1 - 7 0 8 9

令和 7 年度 6 月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 米国関税対策緊急支援事業 5, 0 5 5, 5 9 6

(1) 中小企業等への資金繰り支援 (商工労働部：経営金融課)

県独自 5, 0 1 7, 8 3 3

米国関税措置の影響が懸念される県内中小企業等の資金繰りを支援するため、「関税対策特別資金」を新設するとともに、信用保証協会への保証料補助と損失補償を実施する。

[融 資 枠] 100 億円

[融資期間] 10 年以内

[融資利率] 変動 年 1.3%以内

固定 年 1.5%以内

[保証料率] 0.35～1.35% (0.10～0.55%の保証料補助)

[損失補償] 限度額 12 億円 (令和 7 年度～令和 1 9 年度まで) 【債務負担行為】

(2) 県産品輸出拡大に向けた取組の強化 (観光交流局：県産品振興戦略課)

県独自 3 5, 3 2 0

米国関税措置により米国への県産品輸出の先行きが不透明になっていることを踏まえ、欧州や台湾への県産品の販路拡大に向けた取組を強化する。

[内 容] 「ふくしまの酒」など県産品の試飲・試食等を行うイベントの開催

[場 所] 欧州 (スペイン、ドイツなど)、台湾

(3) 各地方振興局への特別相談窓口設置 (商工労働部：商工総務課)

県独自 2, 4 4 3

米国関税措置の影響が懸念される事業者からの相談に対応するため、新たに各地方振興局に特別相談窓口を設置する。

2 国の電気・ガス料金支援と連動した取組

576,090

(1) LPガス使用世帯等への支援（商工労働部：経営金融課）

県独自

504,833

LPガス料金の高騰による一般家庭等への影響を緩和するため、LPガス販売事業者に対して使用料金の値引きに要する経費を補助する。

[対 象 者] 県内のLPガス使用世帯等

[支 援 額] 1世帯等あたり700円

(2) 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援（商工労働部：企業立地課）

県独自

71,257

電気料金の高騰による影響を緩和するため、特別高圧電力を使用する中小企業等に対して補助を行う。

[対 象 者] 特別高圧電力を使用する県内の中小企業等

[支 援 額] 令和7年7月、9月の電気使用量：1.0円/kWh

令和7年8月の電気使用量：1.2円/kWh

[補助上限額] 一般事業者：2,000万円

発電事業者：130万円

3 高校生等臨時支援金の支給（総務部：私学・法人課）

（教育庁：財務課）

851,980

就学支援金制度で所得制限を受けている年収約910万円以上世帯の高校生等について、授業料の全部または一部を支援する。

[対 象 者] 現在就学支援金を受給していない

年収約910万円以上世帯の高校生等

[支 援 額] 生徒1人当たり上限11万8,800円（公立・私立共通※）

※支援金は、学校設置者へ直接交付

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費

【大雪被害への対応】（土木部）

75,000

（単位：千円）

		農林水産部	土 木 部	計
普通建設事業	補正額	0	75,000	75,000
	累計額	11,933,042	8,384,621	20,317,663
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	1,806,433	6,762,205	8,568,638
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	550,588	18,515,850	19,066,438
公共事業計	補正額	0	75,000	75,000
	累計額	14,290,063	33,662,676	47,952,739
県単公共事業	補正額	0	0	0
	累計額	20,478,380	101,599,954	122,078,334
合 計	補正額	0	75,000	75,000
	累計額	34,768,443	135,262,630	170,031,073
維持補修費	補正額	0	0	0
	累計額	1,642,504	53,851,430	55,493,934
総 計	補正額	0	75,000	75,000
	累計額	36,410,947	189,114,060	225,525,007

令和7年度6月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	7,051
本年度予算現計額	1,281,799
本年度予算累計額	1,288,850
前年度同期予算額 (令和6年度6月補正後)	1,239,211
前年度同期比	1.04倍
前年度同期比増減額	49,639

2 補正額の財源内訳

国庫支出金	2,199
繰入金	▲184
諸収入	5,000
県債	36

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 使用料（2件）

名 称	改 定 の 内 容	令和7年度 増収見込額 (千円)	備 考
太陽の国交流センター関係使用料 [保健福祉部保健福祉総務課]	研修室使用料 ほか 3,300円 ほか → 廃止	0	施行日 令和8年4月1日
復興祈念公園施設等利用料金 [土木部まちづくり推進課]	管理棟大会議室 ほか 1,600円（新設） ほか	0	施行日 規則で定める日
計		0	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

- 平成22年度一般会計補正予算総額 170億7,100万円
【第5号】(平成23年3月22日専決)～【第6号】(平成23年3月31日専決)
- 平成23年度一般会計補正予算総額 1兆4,714億4,100万円
【第1号】(平成23年4月15日専決)～【第12号】(平成24年3月30日専決)
- 平成24年度一般会計補正予算総額 2,304億7,100万円
【第1号】(平成24年5月18日専決)～【第12号】(平成25年3月29日専決)
- 平成25年度一般会計補正予算総額 417億3,200万円
【第1号】(平成25年4月23日専決)～【第8号】(平成26年3月31日専決)
- 平成26年度一般会計補正予算総額 2,757億5,600万円
【第1号】(平成26年7月2日議決)～【第9号】(平成27年3月31日専決)
- 平成27年度一般会計補正予算総額 1,511億3,100万円
【第1号】(平成27年7月1日議決)～【第7号】(平成28年3月31日専決)
- 平成28年度一般会計補正予算総額 2,016億4,800万円
【第1号】(平成28年7月6日議決)～【第5号】(平成29年3月31日専決)
- 平成29年度一般会計補正予算総額 ▲1,711億7,300万円
【第1号】(平成29年7月5日議決)～【第7号】(平成30年3月30日専決)
- 平成30年度一般会計補正予算総額 ▲1,059億7,200万円
【第1号】(平成30年7月6日議決)～【第9号】(平成31年3月29日専決)
- 令和元年度一般会計補正予算総額 533億7,600万円
【第1号】(令和元年7月4日議決)～【第10号】(令和2年3月31日専決)
- 令和2年度一般会計補正予算総額 733億6,300万円
【第1号】(令和2年5月5日議決)～【第13号】(令和3年3月31日専決)
- 令和3年度一般会計補正予算総額 1,366億4,900万円
【第1号】(令和3年3月22日専決)～【第19号】(令和4年3月31日専決)
- 令和4年度一般会計補正予算総額 574億7,800万円
【第1号】(令和4年4月15日専決)～【第10号】(令和5年3月31日専決)
- 令和5年度一般会計補正予算総額 ▲551億4,300万円
【第1号】(令和5年4月17日専決)～【第8号】(令和6年3月29日専決)
- 令和6年度一般会計補正予算総額 387億6,400万円
【第1号】(令和6年7月3日議決)～【第11号】(令和7年3月31日専決)